

基本政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
基本政策 1 生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
政策 1-5 確かな暮らしを支える			
施策 1-5-1 確かな安心を支える医療保険制度等の運営			
○ 国民健康保険事業			
○ 国民健康保険料等収納業務			
○ 後期高齢者医療事業			
○ 障害者等医療費支給事業			
○ 成人ぜん息患者医療費助成事業			
○ 指定難病対策事業			
原爆被爆者対策事業			
公害健康被害補償事業			
国民年金の運営業務			
施策 1-5-2 自立生活に向けた取組の推進			
○ 生活保護自立支援対策事業			
○ 生活保護業務			
○ 生活困窮者自立支援事業			
中国残留邦人生活支援事業			
民間保護施設措置者処遇改善及び施設振興			
明るい町づくり対策			
福祉資金貸付事業			
行旅病人・同死亡人取扱及び法外扶助			

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載					
	10501010	国民健康保険事業				有					
担当	組織コード	所属名									
	408810	健康福祉局医療保険部保険年金課									
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
	昭和33年度	—	その他		—						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他										
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 国民健康保険法、国民健康保険法施行令、川崎市民健康保険条例 等										
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン										
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度			
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額
	財源内訳	事業費 A	122,696,263	123,862,963	122,696,263	121,013,413	122,696,263		122,696,263		
		国庫支出金	1,329	—	1,329	1,664	1,329		1,329		
		市債	0	—	0	0	0		0		
		その他特財	113,532,489	—	113,532,489	111,729,359	113,532,489		113,532,489		
		一般財源	9,162,445	—	9,162,445	9,282,390	9,162,445		9,162,445		
	人件費 [*] B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	122,696,263	123,862,963	122,696,263	121,013,413	122,696,263	0	122,696,263	0	122,696,263	0	
人工(単位:人)											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	確かな暮らしを支える
	施策	確かな安心を支える医療保険制度等の運営
	直接目標	信頼される医療保険及び医療費等の支援制度を安定的に運営する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市国民健康保険被保険者である市民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	被保険者の健康の保持及び増進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国民健康保険法並びに川崎市民健康保険条例等に基づき、被保険者が負担する保険料及び国・県等からの支出金等を財源として、被保険者の疾病、負傷、出産、死亡に関して必要な保険給付を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①国民健康保険事業の安定的な運営 ②特定健康診査等の実施やレセプト点検等による医療費適正化の推進 ③被保険者資格の適用適正化の推進 ④法令に基づく適正賦課の実施 ⑤医療保険制度改革・改正等への適切な対応 ・神奈川県国民健康保険運営方針に基づく事業の実施 ・国による制度改革の方向性を踏まえた財政運営の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①国民健康保険事業を安定的に運営しました。 ②特定健康診査等やレセプト点検等による医療費適正化の推進を実施しました。 ③被保険者資格の適用適正化を推進しました。 ④法令に基づく適正な賦課を実施しました。 ⑤平成30年度からの制度改革を受けて、神奈川県及び県内他市町村と協議を重ね、適切に対応しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	医療費適正化財政効果額	目標	-	-	-	-	百万円
	説明 レセプト点検(資格点検による過誤調整・不当利得返還請求、内容点検による過誤調整・第三者行為求償等)の財政効果額の合計	実績	707	-	-	-	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」(平成27年5月成立)に基づき、都道府県と市町村がともに保険者として国民健康保険の運営を担うこと、財政運営の責任主体を都道府県が担うこと等の制度改革が実施された。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H20年度・医療保険制度改正(老人保健制度及び退職者医療制度の廃止、後期高齢者医療制度及び前期高齢者財政調整の開始等)に伴い、次の見直しを実施した。 ・後期高齢者医療制度加入者(75才以上の方及び一定の障害がある65歳以上の方)を事業の対象外とした。 ・被保険者の保険料負担内容を変えた。 ・特定健康診査及び特定保健指導を開始した。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	公的な医療保険制度の運営であり、市民の病氣、怪我などによる経済的な不安の軽減のため必要不可欠な事業です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標は目標を達成する見込みです。また、高齢化の進展や医療の高度化に伴い医療費が増加傾向にあることから、更なる医療費の適正化に向けた取組が重要になります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	国保加入者からの問合せ等に対応するコールセンター業務を既に委託により実施していますが、医療費適正化業務等について、業務委託することで、より効率的・効果的な取組が可能になります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	「確かな安心を支える医療保険制度等の運営」を行う上で根幹をなす制度である国民健康保険を安定的に運営することができました。また、レセプト点検等による医療費の適正化を推進することで施策に貢献しました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	10501020	国民健康保険料等収納業務				有				
担当	組織コード	所属名								
	408850	健康福祉局医療保険部収納管理課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—	その他	その他	その他					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 国民健康保険法、地方自治法、地方税法、国税徴収法、川崎市国民健康保険条例、川崎市国民健康保険条例施行規則									
総合計画と連携する計画等										
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
	取組2(5)債権確保策の強化			3一層の国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料の収入確保に向けた取組強化						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	421,726	328,843	421,726	354,282	421,726		421,726		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	63,440	—	63,440	63,816	63,440		63,440	
		一般財源	358,286	—	358,286	290,466	358,286		358,286	
人件費※ B	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	421,726	328,843	421,726	354,282	421,726	0	421,726	0		
人工(単位:人)										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	確かな暮らしを支える
	施策	確かな安心を支える医療保険制度等の運営
	直接目標	信頼される医療保険及び医療費等の支援制度を安定的に運営する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市国民健康保険に加入している市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	国民健康保険料の徴収を通じて制度を安定運営させ、対象者が安心して医療を受けられるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	保険料を納付し易い環境を整備するとともに、滞納に対しては、受益と負担の公平性を確保する観点から、様々な収納対策を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①民間活力の効率的な運用や口座振替納付の推奨等の実施 ②適正な執行体制による効果的な収納業務の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①民間委託業者による電話催告へのAI導入や、訪問員に口座振替用のページー端末を携行させるなど、新たな取組を実施しました。 ②給与などの継続債権の差押強化や全市横断的な捜索の実施により、目標4,330件に対し、5,532件の滞納処分を、目標322,000千円に対し472,620千円の取立を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	国民健康保険料収入率等(現年度分収入率)	目標	94.66	94.77	94.88	95	%
	説明 現年度分の調定金額に対する 収入金額の割合	実績	94.66	—	—	—	
2 成果指標	国民健康保険料収入率等(滞納繰越分収入率)	目標	32.55	32.9	33.25	33.6	%
	説明 滞納繰越分の調定金額に対する 収入金額の割合	実績	37.5	—	—	—	
3 成果指標	国民健康保険料収入率等(収入未済額)	目標	36.97	34.01	31.81	29.98	億円
	説明 前年度までに納期限が到来した調定のうち、収入とならなかった金額の累計	実績	34.68	—	—	—	
4		目標					
	説明	実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国保制度は平成30年度から都道府県単位で広域化されています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:三保険料(国保、後期、介護)に係る滞納整理システムを一元化することにより、効率的な滞納整理業務と窓口収納業務が行える体制を整備しました。 H28年度:各区・支所に三保険料を一体的に扱う体制(各区に担当課長を新設)を構築し、収納管理課収納指導担当に担当課長を設置しました。 H27年度:委託業務の再編を行いました(こくほ・こうきコールセンターの開設)。 H23年度:各区・支所に収納担当の係を設置しました。 H21年度:収納管理課を設置しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	三保険制度を安定的かつ継続的に運営していくためには、財政基盤となる保険料収入の安定が不可欠です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標の目標値は全て達成しています。引続き、三保険料の収納対策を効率的かつ効果的に実行していくことが求められます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内 部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	平成28年度からは三保険料を一体的に扱う組織体制を構築し、平成30年1月からは三保険料の滞納整理システムの一元化を実現しています。なお、質の向上については、徴収経験者のスキル、ノウハウを活用することで向上する余地があるものと考えています。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	これまで国保では様々な収納対策に取り組み、一貫して収入率を向上させ、収入未済額も大幅に削減してきました。これに伴う一般会計からの繰入金も大幅に減減させてきているため、全市的な財政効果は多大であると言えます。また、この国保の取組は、現在、後期・介護を含めた三保険料一体で推進する取組みとして進めているところであり、施策への貢献度は非常に高いと言えます。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	10501030	後期高齢者医療事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	408830	健康福祉局医療保険部長寿・福祉医療課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成20年度	—	その他		—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 高齢者の医療の確保に関する法律、神奈川県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、川崎市後期高齢者医療に関する条例等											
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画・情報化推進プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(5)債権確保策の強化			3一層の国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料の収入確保に向けた取組強化								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	24,749,650	23,845,825	25,891,907	24,915,739	27,198,160		28,499,331			
		国庫支出金	39,604	—	7,360	3	7,355		7,360			
		市債	0	—	0	0	1		0			
		その他特財	13,231,049	—	13,871,205	13,212,216	14,544,878		15,248,749			
		一般財源	11,478,997	—	12,013,342	11,703,520	12,645,926		13,243,222			
人件費 [*] B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	24,749,650	23,845,825	25,891,907	24,915,739	27,198,160	0	28,499,331	0	0	0		
人工(単位:人)												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	確かな暮らしを支える
	施策	確かな安心を支える医療保険制度等の運営
	直接目標	信頼される医療保険及び医療費等の支援制度を安定的に運営する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	後期高齢者医療被保険者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	被保険者が安心して医療にかかれるよう、制度の適正な運用を確保します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	被保険者である神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携して、被保険者証の引渡し、各種申請及び届出の受付、保険料の徴収など、市の業務を適正に実行します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①後期高齢者医療事業の安定的な運営 ②後期高齢者医療保険料収納対策に係る実施計画に基づく収納対策の実施(75歳の年齢到達による新規被保険者に対する口座勧奨、訪問徴収の導入) ③糖尿病性腎症重症化予防事業の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①②被保険者数の増加(平成27年度対比で約14%増)に伴う賦課の増額により、【収入未済額】については目標を下回る結果となりましたが、後期高齢者医療保険料収入率等については、【現年度分】の収入率ベースでは着実に成果を挙げ(H27:99.37%→H28:99.39%→H29:99.43%→H30:99.57)、滞納繰越分についても前年度実績を大きく上回る(H29:42.08%→H30:55.00%)など、総合的にはほぼ目標を達成しました。 ③厚生労働省において平成30年4月に策定された「高齢者の特性を踏まえた保健事業ガイドライン」においてフレイルに着目した対策が必要であるとされたことから、後期高齢者健康診査と一般介護予防事業を所管する健康増進課において後期高齢者健康診査事業の一環として「川崎市高齢者フレイル対策事業」を実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	後期高齢者医療保険料収入率(現年度分)	目標	99.45	99.46	99.47	99.48	%
		説明 現年度分保険料の調定額に対する収入額の割合	実績	99.57	—	—	—	
2	成果指標	後期高齢者医療保険料収入未済額	目標	8,900	8,900	8,900	8,900	万円
		説明 前年度までに納期限が到来した調定のうち、収入とならなかった金額の累計	実績	9,051	—	—	—	
3			目標					
		説明	実績					
4			目標					
		説明	実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高齢化により、本市被保険者数は増加傾向にあり、医療費についても同様に増加しています。国民皆保険を維持するためには、後期高齢者医療事業の安定的な運営を行い、医療費の適正化を進める必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 訪問徴収の導入、75歳年齢到達による新規加入者に対する口座勧奨を開始しました。 H29年度: 国保・後期・介護保険の滞納保険料を効率的に管理する「滞納整理システム」の一元化を実施しました。 H28年度: 4月より各区の係体制を見直し効率化しました。また、7月より保険料のコンビニエンスストアでの収納を開始しました。 H26年度: 「こくほ・こうきコールセンター」を開設し、長寿医療課及び管区における業務の効率化を図るとともに、保険料収納対策に取り組みました。 H25年度: 滞納保険料対策として、通常の催告とは別に、財産調査を前提とした特別催告を初めて実施しました。 H24年度: 初めての被保険者証一斉更新に合わせて、納付折衝の機会増加を図るため、短期証の発行を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	超高齢化社会の進展により増加する被保険者に対応していく必要があります。後期高齢者医療保険は、社会保障の根幹を支える事業であり、引き続き法律の定めに基づき適切に事務を執行していきます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	被保険者数の増加に伴う賦課の増額により、収入未済額については目標を下回る結果となりましたが、保険料収入率等については、新たな取組の実施等により収入率ベースでは順調に成果を挙げました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	民間を活用したコールセンターや訪問徴収の導入等、コストを削減に努めています。また、本市においては、区保険年金課の係編成を見直し、後期・介護保険料係が資格・賦課業務を、収納係が国保・後期・介護保険料の徴収事務を一元的に執行する体制を整備し、市民サービスの向上、職員等の専門性の向上や事務の効率化に取り組んでいます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	超高齢社会の進展に伴う被保険者数の増加による賦課額の増傾向が進むなか、医療給付費の財源となる保険料の徴収は極めて重要です。後期高齢者医療保険料については、現年度分の収入率ベースで着実に成果を挙げるなど保険料の徴収成果は施策に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	③糖尿病性腎症重症化予防事業の実施
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	③糖尿病性腎症重症化予防事業の実施【後期高齢者健診事業に移行】
	変更の理由	厚生労働省において平成30年4月に策定された「高齢者の特性を踏まえた保健事業ガイドライン」において壮年期における生活習慣病対策からフレイルに着目した対策に徐々に転換することが必要であるとされたことを踏まえ、組織改編により後期高齢者健診事業を担当する健診担当が移管された健康増進課において検討した結果、フレイル対策事業として実施することになりました。

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10501040	障害者等医療費支給事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	408830	健康福祉局医療保険部長寿・福祉医療課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	の分類	補助・助成金	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、川崎市重度障害者医療費助成条例、川崎市心身障害児(者)歯科治療事業補助金交付要綱、川崎市精神障害者入院医療支援金支給要綱											
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築			10 重度障害者医療費助成制度のあり方の検討								
取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築			13 歯科保健センター等診療事業の運営体制の見直しの検討									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	8,339,994	8,413,042	8,563,376	8,771,295	8,786,942			9,011,792		
		国庫支出金	2,584,522		2,666,846	2,650,088	2,748,514			2,830,222		
		市債	0		0	0	0			0		
		その他特財	1,163,673		1,179,109	1,179,176	1,194,727			1,210,611		
		一般財源	4,591,799		4,717,421	4,942,031	4,843,701			4,970,959		
	人件費 [※] B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	8,339,994	8,413,042	8,563,376	8,771,295	8,786,942	0	0	9,011,792	0	0		
人工(単位:人)												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	確かな暮らしを支える
	施策	確かな安心を支える医療保険制度等の運営
	直接目標	信頼される医療保険及び医療費等の支援制度を安定的に運営する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	治療を必要とする障害者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	保健の向上と福祉の増進。症状の減退・回復。患者負担の軽減と適正な医療の確保。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援医療、重度障害者医療費に係る公費負担の実施 ・精神科病棟に入院している者の医療費の一部支給 ・歯科医師会への補助金の交付、全身麻酔歯科治療の実施による障害者歯科診療の実施 	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 持続可能な制度の構築を図りながら、重度障害者の保健の向上及び福祉の増進に向けた取組の実施 ② 障害者の増加に対応した持続可能で安定的な給付制度の構築に向けた検討・調整 ③ 障害者・高齢者等歯科診療事業の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ① 重度障害者医療費助成制度を実施し、重度障害者の保健の向上及び福祉の増進を図りました。 ② 重度障害者医療費助成制度の持続可能で安定的な事業運営に向けて、県の補助制度改正を基本とする視点で、重度障害者の特性に配慮しつつ見直しに係る検討を進めました。 ③ 心身障害児(者)歯科治療事業を実施し、障害児(者)の歯科治療、保健指導を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	重度障害者医療助成対象数(各月末時点の対象者数の年間平均)	目標	—	—	—	—	人
	説明 重度障害者医療助成対象数	実績	19,262				
2 成果指標	自立支援医療(更生医療)の実人員	目標	—	—	—	—	人
	説明 自立支援医療(更生医療)の実人員	実績	1,055				
3 成果指標	自立支援医療(精神通院)受給者数	目標	—	—	—	—	人
	説明 自立支援医療(精神通院)受給者数	実績	23,666				
4 成果指標	入院医療支援金受給者数	目標	—	—	—	—	人
	説明 入院医療支援金受給者数	実績	416				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	重度障害者医療費助成事業について、高齢化の進展や県の補助制度改正(年齢制限の導入、所得制限の導入、一部負担金の導入)から、対象者及び事業費の増加という課題があります。また、精神科通院患者の増加に伴い、自立支援医療(精神通院医療)の迅速な支給決定と受給者証の交付に支障が生じていることから、執行体制について見直す必要があります。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 25 年度	<input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H25年度: 重度障害者医療費助成について、対象者を精神障害者手帳1級所持者(入院除く)に拡大しました。		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	障害者の保健の向上と福祉の増進に向け、症状の減退・回復を図るために、患者負担の軽減と適正な医療を確保する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	当初の見込みどおり推移した利用者への助成を適切に行ったことから、障害者の保健の向上と福祉の増進、症状の減退・回復及び患者負担の軽減という目標に対して成果が徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・医療機関に対する医療助成費の支払い等に関しては、すでに審査支払機関に委託しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	障害者に対し保健の向上と福祉の増進、症状の減退・回復、患者負担の軽減と適正な医療の確保を図ることができ、施策に貢献しました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10501050	成人ぜん息患者医療費助成事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	408200	健康福祉局保健所環境保健課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成18年度	—		補助・助成金	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市成人ぜん息患者医療費助成条例												
総合計画と連携する計画等	かわさき保健医療プラン、環境基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築			12 成人ぜん息患者医療費助成制度のあり方の検討									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	224,318	218,149	224,318	224,898		224,318			224,318		
		国庫支出金	0	—	0	0		0			0		
		市債	0	—	0	0		0			0		
		その他特財	0	—	0	0		0			0		
		一般財源	224,318	—	224,318	224,898		224,318			224,318		
人件費 [*] B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	224,318	218,149	224,318	224,898	0	224,318	0	0	224,318	0	0		
人工(単位:人)													

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	確かな暮らしを支える
	施策	確かな安心を支える医療保険制度等の運営
	直接目標	信頼される医療保険及び医療費等の支援制度を安定的に運営する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内に引き続き1年以上居住している20歳以上の気管支ぜん息患者で、何らかの健康保険に加入し、喫煙しない者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	成人の気管支ぜん息患者に係る医療費の一部を助成することにより、健康の回復と福祉の増進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	成人ぜん息患者医療費助成制度の受給者が、市内の病院等において気管支ぜん息に係る保険医療を受けた場合、保険診療分の医療費から1割を除いた額を助成します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①成人の気管支ぜん息に係る医療費自己負担の一部助成の実施 ②制度のあり方の検討 ③アレルギー疾患対策基本法及び基本的な指針等に基づいた本市のアレルギー疾患対策の方向性の検討	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①平成30年度末の受給者7,467人に対し、医療費支給件数約9万2千件(見込)、助成額は199,358千円(見込)であり、ぜん息患者の健康の回復と福祉の増進に資するよう支援しました。 ②アレルギー疾患対策基本法における国の指針、県の計画に沿った課題の整理・検討を課内で行いました。 ③平成30年11月26日、県アレルギー疾患対策推進協議会に市職員が出席して、アレルギー疾患対策に係る国や県の動向調査や情報収集を行い、庁内関係課と共有しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	成人ぜん息患者医療費助成事業対象者数	説明	年度末認定者数	目標	6,956	7,053	7,138	7,214	人	
		実績		7,467	—	—	—			
2		説明	目標							
			実績							
3		説明	目標							
			実績							
4		説明	目標							
			実績							

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	国民の約2人に1人が何らかのアレルギー疾患に罹患していると言われている現在、国は平成27年12月のアレルギー疾患対策基本法の施行及び平成29年3月のアレルギー疾患対策に関する基本的な指針の策定により、アレルギー疾患対策を総合的に推進しています。また、国の指針等を受けて、県は平成30年3月に「神奈川県アレルギー疾患対策推進計画」を策定し、県域における総合的なアレルギー疾患対策に取り組んでいます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 23 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H23年度: 居住要件を3年以上から1年以上に短縮しました。 H21年度: 呼吸機能検査の一部(フローボリュームカーブ及び呼吸機能検査等判断料)を助成対象に加えました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本市のアレルギー対策である成人ぜん息患者医療費助成制度の受給者は増加傾向にあり、ぜん息患者の健康回復と福祉の増進を図るために必要な事業です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	当制度の受給者は、平成27年度末6,486人、平成28年度末6,780人、平成29年度末6,979人であり、毎年度200から300人程度増加し、気管支ぜん息患者の健康の回復及び福祉の増進を図られてきています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・過年度において、社会情勢の変化等により、受給要件の緩和等、受給者の利便性に配慮した見直しを行いました。 ・福祉的措置として医療費の自己負担の一部を助成する制度であるため、民間活用・導入には適しません。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 10501060	事務事業名 指定難病対策事業			政策体系別計画の記載 有					
担当	組織コード 408830	所属名 健康福祉局医療保険部長寿・福祉医療課								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類 —	分類1(市民サービス等) イベント等	分類2(内部事務) —					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 市独自の制度 (法令・要綱等) 難病の患者に対する医療等に関する法律									
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画、かわさき保健医療プラン、情報化推進プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,363,631	1,385,546	1,429,463	1,506,935		1,498,580		1,571,243	
	財源内訳	国庫支出金	644,527	—	677,417	703,912		711,947		748,250
		市債	0	—	0	0		0		0
		その他特財	1	—	1	841		1		1
		一般財源	719,103	—	752,045	802,182		786,632		822,992
人件費※ B	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	1,363,631	1,385,546	1,429,463	1,506,935	0	1,498,580	0	1,571,243		
人工(単位:人)										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 確かな暮らしを支える
	施策 確かな安心を支える医療保険制度等の運営
	直接目標 信頼される医療保険及び医療費等の支援制度を安定的に運営する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、難病患者及びその家族
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	難病に関する制度への理解を広め、難病患者及びその家族の療養生活の質の維持向上を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	パンフレット等の配布や講演会の開催などを行うとともに特定医療費支給認定事務等の適正な実施に取り組みます。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 難病の知識の普及や療養に関する情報提供の実施(難病医療講演会の開催数:3回) ② 骨髄バンクドナー登録会の開催(1回) ③ 難病患者支援従事者研修への職員の派遣 ④ 特定医療費支給認定事務等の実施

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ① 難病に関する知識の普及や療養に関する情報提供を目的とした講演会を市民向け・関係専門職向けに開催しました(3回)。また、パンフレット改訂に向けて、関係する制度に関する情報の整理を行いました。 ② 骨髄バンクの普及啓発とドナーの増加に向けた登録会を開催しました(2回)。 ③ 難病患者支援従事者研修に職員を派遣しました。 ④ 神奈川県から特定医療費支給認定事務等の移譲を受け、適正に実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	難病医療講演会の開催数	目標	3	3	3	3	回
	説明 難病に関する普及啓発や治療法に関する情報の市民への情報提供を行う講演会の開催数	実績	3	—	—	—	
2 活動指標	骨髄バンクドナー登録会の開催数	目標	1	1	1	1	回
	説明 市民等を対象とした骨髄バンクドナー登録会の開催数	実績	2	—	—	—	
3 成果指標	指定難病医療費助成制度の受給者数	目標	—	—	—	—	人
	説明 指定難病医療費助成制度の受給者数	実績	8,445	—	—	—	
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	難病法第40条の規定に基づき、平成30年4月1日から、都道府県で実施していた難病関連事務が政令指定都市へ移譲されました。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	身近な地域で支援等を行うべきとの観点から難病関連事務が政令指定都市に移譲されたことを踏まえて、今後も難病患者やその家族の居宅生活を支援する取組を推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	指定難病医療費助成制度の受給者数は増加傾向にあります。同制度をはじめとする神奈川県から移譲を受けた難病関連事務と併せて周知に取り組むことにより、難病に関する制度への理解をさらに広めることができる可能性があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	特定医療費支給認定事務等については、民間を活用したコールセンターの設置や事務処理の一元化等を実施しコスト削減等に努めていますが、指定難病医療費助成制度の対象疾病や受給者数が増加傾向にあることから、事業手法の見直し等について検討していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 難病医療講演会は、平成30年度の目標どおり3回開催できました。また、骨髄バンクドナー登録会は目標の1回を上回る2回の開催ができました。さらには神奈川県から移譲を受けた特定医療費支給認定事務等についても適正に実施できたことから、施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 難病患者の療養支援等については、パンフレットの改定・配布や講演会の実施等を引き続き実施していきます。また、特定医療費支給認定事務等については、指定難病医療費助成制度の対象疾病や受給者数が増加傾向にあることから、事務手法の見直し等について検討していきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10501070	原爆被爆者対策事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	408100	健康福祉局保健所健康増進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		補助・助成金	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 原子爆弾被爆者に対する栄養補給食品支給要綱、原子爆弾被爆者に対するはり・きゅう・マッサージ療養費補助金支給要綱、原子爆弾被爆者の子どもに対する医療費支給要綱												
総合計画と連携する計画等													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名													
改革項目													
課題名													
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	17,410	19,116	17,410	20,472		17,410			17,410		
		国庫支出金	0	—	0	0		0			0		
		市債	0	—	0	0		0			0		
		その他特財	345	—	345	335		345			345		
		一般財源	17,065	—	17,065	20,137		17,065			17,065		
	人件費 [*] B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	17,410	19,116	17,410	20,472	0	17,410	0	0	17,410	0	0	
	人工(単位:人)												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	確かな暮らしを支える
	施策	確かな安心を支える医療保険制度等の運営
	直接目標	信頼される医療保険及び医療費等の支援制度を安定的に運営する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市在住の原子爆弾被爆者(被爆者健康手帳被交付者)、市在住の原子爆弾被爆者の子(被爆者のこども健康診断受診証被交付者)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	原子爆弾被爆者及び原子爆弾被爆者の子の健康の保持・増進に寄与します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	原子爆弾被爆者及び原子爆弾被爆者の子の健康の保持・増進を図ることを目的に、神奈川県及び政令指定都市(横浜市・相模原市)との協調により、援護対策を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①原子爆弾被爆者への栄養補給食品の支給、はり・きゅう・マッサージ療養費支給の実施 ②原子爆弾被爆者の子どもに対する医療費支給の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った			
目標どおり達成できました。 ①原子爆弾被爆者への栄養補給食品の支給を対象品目を追加し、選択制として実施しました。はり・きゅう・マッサージ療養費支給を適切に実施しました。 ②原子爆弾被爆者の子どもに対する医療費支給を適切に実施しました。 参考: (市内の被爆者手帳所持者数) H28年度末 573人、H29年度末 543人、H30年度末 514人							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	栄養補給食品受給者数 説明 栄養補給食品支給事業を利用した人数	目標	390	375	360	345	人
		実績	408	—	—	—	
2 成果指標	はり・きゅう・マッサージ療養費補助申請者数 説明 はり・きゅう・マッサージ療養費補助を申請した人数	目標	20	20	20	20	人
		実績	22	—	—	—	
3 成果指標	原子爆弾被爆者の子どもに対する医療費助成申請者数 説明 原子爆弾被爆者の子どもに対する医療費助成を申請した人数	目標	106	111	116	121	人
		実績	120	—	—	—	
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	原子爆弾が投下されてから七十三年が経過し、被爆者の高齢化が進むとともに、市内被爆者の人数も減少しているところですが、健康上及び生活上で特別の状態に置かれている被爆者が、今も多く存在していることもあり、その子どもへの支援も含めて、社会環境等の変化に合わせた取組が必要であると考えます。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度	<input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度・栄養補給食品の品目を牛乳のみから、ヨーグルト等を追加し、選択制としました。		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	原子爆弾被爆者及びその子どもへの取組は、放射線による健康被害などの「特別の犠牲」に着目した事業であり、健康の保持増進のため、今後も行政が係わって支援していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標も目標値をほぼ達成しています。今後も対象者の高齢化が進む中で、神奈川県、横浜市及び相模原市との協調により、事業を実施していく必要があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	原子爆弾被爆者手帳所持者数の減少が今後も見込まれる中、委託事業の効率性を検証しながら、事業を実施していく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	成果目標を達成しており、健康の保持・増進に寄与するための一定の貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	10501075	公害健康被害補償事業				無				
担当	組織コード	所属名								
	408200	健康福祉局保健所環境保健課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	昭和49年度	—	その他		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 公害健康被害の補償等に関する法律及び川崎市公害健康被害補償条例他									
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,839,255	1,730,546	1,827,245	1,785,785		1,823,005		1,823,005	
	財源内訳	国庫支出金	46,202	—	39,603	40,815		37,654		37,654
		市債	0	—	0	0		0		0
		その他特財	1,761,601	—	1,761,603	1,722,449		1,761,603		1,761,603
		一般財源	31,452	—	26,039	22,521		23,748		23,748
	人件費* B	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	1,839,255	1,730,546	1,827,245	1,785,785	0	1,823,005	0	1,823,005	
	人工(単位:人)									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	確かな暮らしを支える
	施策	確かな安心を支える医療保険制度等の運営
	直接目標	信頼される医療保険及び医療費等の支援制度を安定的に運営する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	公害健康被害被認定者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	大気汚染の影響による健康被害に係る補償を行うとともに、被害者の福祉に必要な事業を行うことにより、健康被害に係る被害者及びその遺族の生活の安定及び福祉の向上を図ることを目的とします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①公害病被認定者に各種補償費を給付します。 ②バス乗車券(証)を必要とする公害健康被害被認定者に対してバス乗車券(証)を交付します。 ③空気清浄機を購入する公害健康被害被認定者に対し、購入費補助を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①公害認定審査会で事業推進の審査、手帳の更新、各種補償費の給付の実施 ②公害健康被害被認定者に対し通院に係るバス乗車券(証)の交付 ③公害健康被害被認定者への空気清浄機購入費の補助	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①②③公害健康被害被認定者数は年々減少している一方で、医学的判断の困難な事例が急増しておりますが、適正な処理を実施し、健康被害に係る被害者及びその遺族の生活の安定及び福祉の向上に寄与しています。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	公害健康被害被認定者数	目標	—	—	—	—	人
	説明 大気汚染の影響による健康被害に係る補償を行うとともに、被害者の福祉に必要な事業を行うことにより、健康被害に係る被害者及びその遺族の生活の安定及び福祉の向上を図る対象者数	実績	1,250	—	—	—	
2 成果指標	各種補償費給付件数	目標	—	—	—	—	件
	説明 大気汚染の影響による健康被害者に対する各種補償の実施件数	実績	40,573	—	—	—	
3 成果指標	バス乗車券(証)交付数	目標	1,285	1,272	1,259	1,246	件
	説明 大気汚染の影響による健康被害者に対するバス乗車券(証)交付数	実績	1,267	—	—	—	
4 成果指標	空気清浄器購入費補助実施件数	目標	7	7	7	7	件
	説明 大気汚染の影響による健康被害者に対する空気清浄器購入費補助実施件数	実績	4	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)

本市においては、1988年3月に公害指定地域解除となったことから、公害健康被害被認定者は年々減少していますが、公害健康被害被認定者の高齢化に伴い、認定疾病と加齢に伴う疾病の関連について医学的判断の困難な事例が増加するなど、認定更新に関する多くの課題が生じています。

事業の見直し・改善内容

実施 (直近) H 年度 未実施

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載

評価項目

評価

必要性

【市民のニーズ】

事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？

a. 薄れていない
b. 薄れている

a

【市が実施する必要性】

他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？

a. 事例はない
b. 事例がある

a

評価の理由

公害健康被害の補償等に関する法律及び川崎市公害健康被害補償条例等に従い、適正に処理を行う必要があり、民間の活用・導入には適しません。

有効性

【成果】

活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？

a. 上がっている
b. 徐々に上がっている
c. 上がっていない

b

評価の理由

本市では、1988年3月に公害指定地域解除となったことから、公害病被認定者数は年々減少していますが、適正な補償給付を実施していることから、成果としては上がっていると考えています。

効率性

【民間の活用】

委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？

a. 余地はない
b. 余地はある
c. 既に実施済み

a

【事業手法等の見直し】

事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？

a. 可能性はない
b. 可能性はある

b

【質の向上】

事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？

a. 余地はない
b. 余地はある
c. 既に実施済み

a

評価の理由

公害健康被害被認定者に対して適正・確実に補償給付等を実施していく必要があることから、事業手法の見直しに関する事務改善に関して今後も慎重に検討していきます。

施策への貢献度

貢献度区分

- A. 貢献している
- B. やや貢献している
- C. 貢献の度合いが薄い

B

上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由

大気汚染の影響による健康被害に係る補償を行うとともに、被害者の福祉に必要な事業を行っており、一定程度施策への貢献があります。

改善 (Action)

今後の事業の方向性

方向性区分

- I. 現状のまま継続
- II. 改善しながら継続
- III. 事業規模拡大
- IV. 事業規模縮小
- V. 事業廃止
- VI. 事業終了

I

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性

効果的な事務執行を図りながら継続実施します。

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所

変更前

(次年度計画上の記載)

変更後

(上記計画上の記載に対する変更点)

変更の理由

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載					
	10501080	国民年金の運営業務				無					
担当	組織コード	所属名									
	408810	健康福祉局医療保険部保険年金課									
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
	昭和34年度	—	その他	—	—						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他										
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 国民年金法										
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン										
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度			
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額
	財源内訳	事業費 A	186,372	154,781	149,122	146,711	149,122		149,122		
		国庫支出金	181,658	—	144,408	142,064	144,408		144,408		
		市債	0	—	0	0	0		0		
		その他特財	4,714	—	4,714	4,647	4,714		4,714		
		一般財源	0	—	0	0	0		0		
	人件費 [*] B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	186,372	154,781	149,122	146,711	0	149,122	0	0	149,122	0	0
人工(単位:人)											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	確かな暮らしを支える
	施策	確かな安心を支える医療保険制度等の運営
	直接目標	信頼される医療保険及び医療費等の支援制度を安定的に運営する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市在住の国民年金第1号被保険者、任意加入被保険者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	被保険者の年金受給確保に努めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	法定受託事務として、国民年金の加入喪失等の資格や裁定請求等に関する各種届出、免除に関する諸届けの受付等を行うとともに、国や日本年金機構との協力連携事務として、年金制度の広報、窓口での年金相談、各種情報提供を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①年金資格取得手続や各種届出、基礎年金の裁定請求受付業務等及び年金の各種相談業務の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①年金資格取得手続や各種届出、基礎年金の裁定請求受付業務等及び年金の各種相談業務の実施については、的確で丁寧な説明を行い、遺漏なくまた遅滞することなく適正に事務手続を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	国民年金第1号被保険者数	目標	—	—	—	—	人
	説明 各年度4月1日時点の国民年金第1号被保険者総数 ※この指標は実績を管理するための参考とします。	実績	176,619	—	—	—	
2 活動指標	国民年金保険料免除申請者数(法定免除該当者含む。)	目標	—	—	—	—	人
	説明 国民年金保険料未納による無年金者の発生を防止するため、免除制度を周知徹底することにより、保険料を払えない低所得者や離職者等の保険料を免除することで、被保険者の受給確保に努めます。	実績	55,837	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)

国において「社会保障制度改革推進法」に基づく公的年金制度に関する様々な検討が行われており、このうち、「年金機能強化法」に基づき平成31年4月には「産前産後休業中の保険料免除」、消費税10%への増税と合わせて「年金生活者支援給付金法」が施行されるなど、国の制度改革や日本年金機構の改革の動向に対して、迅速かつ適正な対応が必要となります。

事業の見直し・改善内容

実施 (直近) H 30 年度 未実施

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載

H30年度: 窓口説明等パンフレットの紙面構成等を見直し、コストダウンと使い勝手向上を図りました。
H29年度: 平成29年8月から制度改革(10年に短縮)によって年金受給対象者が拡大され事務量が増加したこと、窓口相談の多様化と障害基礎年金受付事務の件数及び内容の複雑さ等に対応するため、平成30年度から国民年金推進非常勤嘱託員を設置しました。
H27年度: 国民年金に関するリーフレットを整理・統合し、内容を網羅した上で1種類削減することにより、経費縮減及び効率化を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	法律で定められた受託事務であり、国等の方針が変わりないため着実に業務を継続します。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	保険料の支払いが困難な国民年金第1号被保険者へ免除制度を周知することにより、申請の結果保険料が免除されることで保険料の未納による無年金者の発生を防止し、被保険者の年金受給権の確保が期待できます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	法定受託事務であるため外部委託等の選択肢はありませんが、協力連携事務の窓口広報パンフレットでは紙面構成等の検討を行いました。専門性の高い障害年金相談業務に対し、職員のスキルアップのため講師を招聘し研修を行いました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	保険料の免除制度の周知と申請受付は、被保険者が無年金・低年金にならないように、受給権を確保する有力な制度であり、着実に実績を伸ばしています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 国の制度改革や、日本年金機構の組織改革の動向を注視しつつ、他の政令市等と連携を強化しながら、引き続き適正に事務を執行いたします。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	10502010	生活保護自立支援対策事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	402900	健康福祉局生活保護・自立支援室								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		その他	その他					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 生活保護法、生活困窮者自立支援法、生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱									
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域福祉計画、子ども・若者の未来応援プラン、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	258,299	252,969	262,599	275,507		262,599			
	財源内訳	国庫支出金	170,007	—	174,307	176,574		174,307		
		市債	0	—	0	0		0		
		その他特財	7,242	—	7,242	7,105		7,242		
		一般財源	81,050	—	81,050	91,828		81,050		
人件費※ B	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	258,299	252,969	262,599	275,507	0	262,599	0	0		
人工(単位:人)										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	確かな暮らしを支える
	施策	自立生活に向けた取組の推進
	直接目標	最低限度の生活を保障するとともに、自立した生活を送る人を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	生活保護受給者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	生活保護受給者に対し就労支援等を行い、保護受給者の自立を支援する。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	生活保護受給者に対して、各種就労支援事業等を行い自立を支援するとともに、生活保護受給世帯の中学生に対して、学習支援や居場所の提供、個別の相談支援や情報提供等を実施し、高校等進学に向けた支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①阻害要因の無い、稼働年齢層にある生活保護受給者に対して、経済的・社会的自立の促進に向けた各種就労支援事業を実施 ②生活保護受給世帯の中学生に対し、高校等への進学に向けて、市内12か所で、週2回・1回2時間の学習支援事業を実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①自立支援相談員事業、総合就職サポート事業、介護資格取得就労支援事業、若者就労自立支援事業等、生活保護受給者の能力に応じたきめ細やかな各種就労支援事業を実施しました。 ②生活保護受給世帯の中学生に対する学習支援事業については、平成30年度は新たに1か所拡充し、市内12か所で週2回・1回2時間の学習支援事業を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	学習支援・居場所づくり事業利用者の高校等進学率	目標	100	100	100	100	%
	説明 学習支援・居場所づくり事業を利用した、生活保護受給世帯の中学3年生の高校等への進学率	実績	96	-	-	-	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		生活困窮者自立支援法に子どもの学習支援事業が位置づけられるとともに、子どもの貧困対策の推進に関する法律では、被保護世帯に属する子どもの高等学校進学率等の指標の改善に向けた施策等を盛り込んだ「子どもの貧困対策に関する大綱」を定め、子どもの貧困対策を総合的に推進することとされるなど、貧困の連鎖の防止に向けた取組の推進が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>		H30年度:川崎区で1か所拡充し、12か所で実施 H29年度:中原区・宮前区で1か所ずつ拡充し、11か所で実施 H28年度:原則中学3年生を対象に実施していたが、中学1・2年生も対象に拡充・幸区内に1か所拡充し、9か所で実施 H26年度:市内8か所に拡充 H25年度:市内6か所に拡充 H24年度:市内2か所で実施	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	生活保護受給者に向けた自立支援対策事業については、国においても子どもの貧困対策や貧困の連鎖防止に向けた取組の強化が図られており、事業に対するニーズは今後も高い位置で推移すると思われることから、行政として事業を継続していくことが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標について、目標をほぼ達成しています。貧困の連鎖防止に向けては、高校等への進学支援が有効であることから、今後も引き続き取組を推進していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	事業の実施手法については、既に民間活力の活用により実施し、適切な仕様の構築及び経費の積算を行うとともに、適正な人員体制での事業推進を図っています。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A	阻害要因の無い、移動年齢層にある生活保護受給者に対して、各種就労支援事業を実施し、経済的・社会的自立の促進に向けた取組を推進するとともに、生活保護受給世帯の中学生に対する学習支援事業については、実施箇所数の増及び登録者数の増加を図れたことから、施策への貢献度は高いものがあります。	

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 国において、「子どもの貧困対策」や「貧困の連鎖防止」に向けた取組の強化が図られておりますが、生活保護受給者に対する自立支援対策事業は重要な取組の一つになります。事業に対するニーズは今後も高い位置で推移すると思われることから、引き続き、取組を推進していきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所		②生活保護受給世帯の中学生に対し、高校等への進学に向けて、市内13か所で、週2回・1回2時間の学習支援事業を実施
変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>		②生活保護受給世帯の小学5年生から中学3年生に対し、高校等への進学に向けて、市内13か所で、週2回・1回2時間の学習支援事業を実施	
変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>		②生活保護受給世帯の小学5年生から中学3年生に対し、高校等への進学に向けて、市内13か所で、週2回・1回2時間の学習支援事業を実施	
変更の理由		高校等への進学に向けた支援を行う「学習支援・居場所づくり事業」の充実・強化を図るため、対象を小学校高学年(5・6年生)に拡大するものです。	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10502020	生活保護業務				有						
担当	組織コード	所属名										
	402900	健康福祉局生活保護・自立支援室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他		—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 生活保護法											
総合計画と連携する計画等	子ども・若者の未来応援プラン, 情報化推進プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	60,155,576	57,370,651	60,555,576	59,617,457	60,955,576		61,355,576			
		国庫支出金	44,498,418		44,798,418	43,999,614	45,098,418		45,398,418			
		市債	0		0	0	0		0			
		その他特財	817,978		817,978	823,623	817,978		817,978			
		一般財源	14,839,180		14,939,180	14,794,220	15,039,180		15,139,180			
	人件費※ B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	60,155,576	57,370,651	60,555,576	59,617,457	60,955,576	0	61,355,576	0				
人工(単位:人)												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	確かな暮らしを支える 自立生活に向けた取組の推進 最低限度の生活を保障するとともに、自立した生活を送る人を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	生活保護受給者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	最低生活の保障及び自立の助長	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	生活保護法の規定に従い、国の法定受託事務として、生活に困窮する市民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長します。また、持続可能な社会保障制度として維持するため、生活保護行政の適正な運営に取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①最低限度の生活の保障及び受給者の自立に向けた各種支援の実施 ②漏給防止、濫給防止の取組等による適正実施の確保	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①②生活保護受給者の動態は流動的ですが、福祉事務所と連携を図りながら、各種の取組を行いました。様々な理由により転居を必要とする被保護者に対し、広く対応した結果、前年度(217人)を上回る転居支援を行いました。10年年金による効果は前年度がピークであり、前年度実績(631,418千円)は下回りましたが、引き続き年金受給に向けた支援を行いました。また、法改正を受け、市薬剤師会と連携し、後発医薬品使用促進の取組を行い、前年度実績(79%)から7ポイント増加するなど、目標を上回って達成できました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	居住安定化支援実績	目標	180	180	180	180	人
	説明 転居により住居が安定し、社会的なつながりを回復することで、社会生活自立をした人数	実績	295	-	-	-	
2 成果指標	年金専門員事業実績	目標	300,000	300,000	300,000	300,000	千円
	説明 年金専門員による年金受給に向けた自立支援を行うことで減少した生活保護費	実績	436,583	-	-	-	
3 成果指標	後発医薬品使用促進割合	目標	80	80	80	80	%
	説明 国の目標値である後発医薬品使用率促進の達成を目的とする。	実績	86.9	-	-	-	
4 成果指標	生活保護から経済的に自立した世帯の数	目標	650	650	650	650	世帯
	説明 就労支援等により生活保護が廃止となった世帯数	実績	686	-	-	-	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		保護率は、大きな変動はありませんが、高齢単身世帯については、増加傾向です。	
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	憲法第25条の理念に基づく業務であるため、生活に困窮する市民のニーズがあり、国の法定受託事務となっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	自立のための支援や年金等の他法活用、医療扶助の適正化に向けた取組を進めています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	国の法定受託事務であるため、現状の事業内容を維持しつつ、研修等を通じて、対人援助技術を始めた職員専門性の確保に努めていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	最低限度の生活の保障及び受給者の自立に向けた支援を実施したことにより、各成果指標について目標値を上回る実績となっており、施策に貢献しました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	10502030	生活困窮者自立支援事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	402900	健康福祉局生活保護・自立支援室								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	平成25年度	—		その他	—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 生活困窮者自立支援法、生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱									
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、自殺対策総合推進計画、住宅基本計画、子ども・若者の未来応援プラン、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	176,133	169,671	176,133	184,292		176,133			
	財源内訳	国庫支出金	131,119	—	131,119	136,245		131,119		
		市債	0	—	0	0		0		
		その他特財	380	—	380	360		380		
		一般財源	44,634	—	44,634	47,687		44,634		
人件費※ B	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	176,133	169,671	176,133	184,292	0	176,133	0	0		
人工(単位:人)										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	確かな暮らしを支える
	施策	自立生活に向けた取組の推進
	直接目標	最低限度の生活を保障するとともに、自立した生活を送る人を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある市民(生活困窮者)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	生活困窮者に対して、生活保護に至る前に早期に支援を行うことで、社会的経済的自立を促進し、安定した自立生活を送ることができるようにします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	生活困窮者に対して、就労・生活支援等を行うため、就労支援員など専門の相談員を配置した「生活自立・仕事相談センター(だいのびセンター)」を運営します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①国の動向等を踏まえた、生活自立・仕事相談センター(だいのびセンター)の運営	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①生活自立・仕事相談センター(だいのびセンター)の新規相談申込者数は、雇用情勢の改善等により目標を下回りましたが、昨年度と同等となり(H29年度1,322人⇒H30年度1,325人)、支援を必要とする生活困窮者に対しては、本人の状態に応じた包括的かつ早期の相談支援を実施しました。今後も、事業の広報や関係機関との連携強化に努め、必要な支援が行き届くようにします。また、昨年度より多くの相談者に就労支援を実施しました(H29年度289人⇒H30年度330人)が、複合的な課題を抱え、就労阻害要因のある相談者等が増加していることにより、就職率は目標に届かなかったものの、昨年度と同等の就労決定人数を達成しました(H29年度233人⇒H30年度229人)。今後も、ハローワーク等の市内就労支援機関との連携や独自求人への開拓等に取り組みとともに、相談者に対してきめ細やかな寄り添い型支援を行っていきます。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標 新規相談者数	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	人
		実績	1,325	—	—	—	
2	成果指標 就職率	目標	75	75	75	75	%
		実績	69	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対して包括的な支援を行う生活困窮者自立支援法が、平成27年4月から施行されました。また、同法を改正する法律が平成30年10月に施行され、市の各部署で把握した生活困窮者に対し自立支援相談事業の利用勧奨を行うことや、家計改善支援事業の実施が市の努力義務となりました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:生活困窮者自立支援法に基づき就労準備支援事業、認定就労訓練事業を開始。麻生区役所にて出張相談を開始。 H27年度:生活困窮者自立支援法に基づき、生活自立・仕事相談センター(だいJOBセンター)事業、住居確保給付金事業を開始。 H26年度:高津区役所にて出張相談を開始。 H25年度:国のモデル事業として、「川崎市生活自立・仕事相談センター(だいJOBセンター)」事業を開設。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本事業は、生活困窮者自立支援法に基づく必須事業及び実施が努力義務とされている事業であり、引き続き、実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新規相談申込者数は目標を下回ったものの、雇用情勢が改善している中、昨年度と同程度の実績(H29年度1,322人⇒H30年度1,325人)となり、また、就職率についても目標を下回ったものの、就労決定人数においては、複合的な課題を抱える相談者の増加等がみられる中、昨年度と同程度の実績(H29年度233人⇒H30年度229人)となりました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	公募型プロポーザル方式による民間事業者への委託により事業を実施しており、民間事業者のノウハウを最大限に活用して、効率的に事業を実施していますが、複数年契約による事務手続きの軽減や出張相談の拡充による市民サービスの向上を図る余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	新規相談申込者数は目標を下回ったものの、雇用情勢が改善している中、昨年度と同程度の実績(H29年度1,322人⇒H30年度1,325人)となっています。また、就職率についても目標を下回ったものの、就労決定人数においては、複合的な課題を抱える相談者の増加等がみられる中、昨年度と同程度の実績(H29年度233人⇒H30年度229人)となっており、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 10502040	事務事業名 中国残留邦人生活支援事業				政策体系別計画の記載 無						
担当	組織コード 403000	所属名 健康福祉局地域包括ケア推進室										
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) その他							
	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律 等											
	総合計画と連携する計画等											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	予決算 (単位: 千円)											
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	101,270	100,793	101,270	97,841		101,270			101,270		
	財源内訳											
	国庫支出金	76,251	-	76,251	73,691		76,251			76,251		
	市債	0	-	0	0		0			0		
	その他特財	364	-	364	363		364			364		
一般財源	24,655	-	24,655	23,787		24,655			24,655			
人件費※ B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	101,270	100,793	101,270	97,841	0	101,270	0	0	101,270	0	0	
人工(単位: 人)												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 確かな暮らしを支える 施策 自立生活に向けた取組の推進 直接目標 最低限度の生活を保障するとともに、自立した生活を送る人を増やす	確かな暮らしを支える 自立生活に向けた取組の推進 最低限度の生活を保障するとともに、自立した生活を送る人を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	永住帰国した中国残留邦人及びその配偶者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域で安心して生活することができるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	法に基づく各種の支援給付、地域生活に関する相談・支援等を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①永住帰国した中国残留邦人等を対象とした生活支援の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①平成30年度はすべての対象世帯(延べ336世帯)に、必要な生活支援給付及び支援を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	生活支援給付延べ世帯数	目標	-	-	-	-	世帯
	説明 生活支援給付を支給した年間の延べ世帯数	実績	336	-	-	-	
2 活動指標	配偶者支援金支給延べ世帯数	目標	-	-	-	-	世帯
	説明 配偶者支援金を支給した年間の延べ世帯数	実績	48	-	-	-	
3		目標					
	説明	実績					
4		目標					
	説明	実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高齢化や生活環境の変化など、該当者を取り巻く状況は依然厳しく、国では法改正によって一部支援内容の拡充が図られている。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 国基準改定に伴う対応 H27年度: マイナンバー導入や国基準改定に伴う対応 H26年度: 国の法改正による配偶者支援金制度の導入に伴う対応

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	法律に基づく支援給付のため、市に実施の責任があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	法律に基づく支援給付であり、必要な世帯に適切な支援を実施しているため、事業の成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	国の施策による支援事業のため、民間事業者への委託は困難であり、大幅な効率化は難しい状況にあります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	戦争の犠牲者である中国残留邦人の方々に対する生活援助は一定程度施策への貢献があります。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10502050	民間保護施設措置者処遇改善及び施設振興				無							
担当	組織コード	所属名											
	402900	健康福祉局生活保護・自立支援室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		補助・助成金	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 保護施設育成費助成交付要綱、川崎市民間保護施設入所者処遇改善費等支給要綱、他都市所管保護施設処遇改善費等支給事務要領												
総合計画と連携する計画等													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名													
改革項目													
課題名													
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	38,705	38,656	38,705	38,955		38,705			38,705		
		国庫支出金	0	—	0	0		0			0		
		市債	0	—	0	0		0			0		
		その他特財	0	—	0	0		0			0		
		一般財源	38,705	—	38,705	38,955		38,705			38,705		
	人件費 [*] B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	38,705	38,656	38,705	38,955	0	38,705	0	0	38,705	0	0	
	人工(単位:人)												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	確かな暮らしを支える
	施策	自立生活に向けた取組の推進
	直接目標	最低限度の生活を保障するとともに、自立した生活を送る人を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	生活保護法による保護施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	保護施設入所者の処遇向上及び施設職員の待遇改善並びに施設経営の健全化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	生活保護法による保護施設「ノーマ・ヴィラージュ聖風苑」及び「平塚ふじみ園」に対し、助成金等を交付します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①保護施設「ノーマ・ヴィラージュ聖風苑」及び「平塚ふじみ園」に対し、入所者の処遇向上のため処遇改善費を交付 ②「ノーマ・ヴィラージュ聖風苑」へ施設職員の待遇改善及び施設経営の健全化を図るため、保護施設育成費助成金を交付	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った			
目標どおり達成できました。 ①②について、「ノーマ・ヴィラージュ聖風苑」に対し処遇改善費を交付したほか、必要な助言を適宜行いました。また要綱に基づき、保護施設育成費助成金を適切に支出し、施設職員の待遇改善及び施設経営の健全化を図りました。なお、「平塚ふじみ園」に対しては入所者がいないため、処遇改善費の交付はありませんでした。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 説明 入所者の処遇改善を図るために支出した処遇改善費の額	目標	—	—	—	—	千円
		実績	1,722	—	—	—	
2	活動指標 説明 施設職員の処遇改善並びに施設経営の健全化を図るために支出した保護施設育成費助成金の額	目標	—	—	—	—	千円
		実績	36,934	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		施設入所者に待機が生じている状況であり、依然として施設へのニーズは高い状況にあります。	
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	常に入所待ちが生じており、依然としてニーズは高い状況にあります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	入所者への生活支援に関する処遇の向上や施設職員の待遇改善が図られており、成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	入所者への生活支援に関する処遇の向上や施設職員の待遇改善を図るため等の助成事業であり、民間活用は困難です。また、本助成により健全な経営が図られていることについて監査や事業報告等から把握しており、現状において事業手法等の見直し及び質の向上についての可能性及び余地はないと考えます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	生活保護法に基づく救護施設は、心身に様々な障害があるため独立して日常生活を営むことが困難な生活保護受給者のために、多種多様なニーズに応じて生活支援を行っており、施策に一定程度の貢献をしております。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10502060	明るい町づくり対策				無						
担当	組織コード	所属名										
	402900	健康福祉局生活保護・自立支援室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法、生活困窮者自立支援法、川崎市ホームレス自立支援事業実施要綱 等											
総合計画と連携する計画等	人権施策推進基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	374,021	374,410	373,837	374,175	373,837			373,837		
		国庫支出金	261,436	—	261,436	261,720	261,436			261,436		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	0	—	0	0	0			0		
		一般財源	112,585	—	112,401	112,455	112,401			112,401		
	人件費 [*] B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	374,021	374,410	373,837	374,175	0	373,837	0	0	373,837	0	0	
人工(単位:人)												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	確かな暮らしを支える
	施策	自立生活に向けた取組の推進
	直接目標	最低限度の生活を保障するとともに、自立した生活を送る人を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内に起居するホームレス、またはホームレスになる恐れのある者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	ホームレスが自らの意思で安定した生活を営めるよう自立の支援をします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	ホームレス自立支援施設を運営するとともに、巡回相談等アウトリーチの手法も活用しながら関係機関・市民団体と連携してホームレスの自立支援を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①巡回相談員による生活状態・健康状態の把握及び支援の実施 ②自立支援センター等による自立支援の推進 ③アフターケア事業による再野宿化防止の取組の推進 ④川崎市ホームレス自立支援実施計画の改定	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①巡回相談では日常生活や健康に関する相談のほか、仕事や今後の住まいなど幅広く相談を受けながら、自立支援センターの利用勧奨や医療機関への受診支援などを行いました。 ②市内3カ所の自立支援センターでホームレスの受け入れを行い、面接等を通じて自立阻害要因を見極めたうえで、一人ひとりの状況に応じた自立支援を行いました。(平成30年度自立支援センター新規利用者:625人) ③自立支援センター退所後に民間賃貸住宅等で生活を始めた方に対し、訪問等による助言支援を行い、地域定着につなげました。 ④第3期川崎市ホームレス自立支援実施計画(以下「第3期計画」という。)の期間満了に伴い、第4期計画の策定を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	巡回相談による訪問人数	目標	—	—	—	—	人
	説明 巡回相談の実施によるホームレスへの訪問延べ人数(年間)	実績	6,406	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		ホームレス数については、平成15年をピークに年々減少していますが、自立支援センター利用者の中には、ネットカフェやサウナなど終夜営業店舗から福祉事務所に相談し、入所につながる方も多く、このような住居不安定層も含めた自立支援の推進が必要です。なお、平成27年4月に生活困窮者自立支援法が施行されたことにより、ホームレスの自立支援事業については同法の枠組みに基づき実施しています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度：第3期計画の期間満了に伴い、期間中(平成26年～平成30年度)の事業評価や課題の精査を行い、第4期計画を策定しました。 H29年度：精神疾患等の疑いがあるホームレスに対するアウトリーチとして精神科医との合同巡回を開始しました。 H28年度：女性や要介助状態で発見されるホームレスへの対応を強化するため自立支援センター南幸町の定員を増員しました(10人→15人)。 H27年度：自立支援センターの運営について、渡田の閉所に伴い3館での受入体制とするとともに、生活困窮者自立支援法に基づき支援プログラム(アセスメントシートの活用、支援調整会議の実施等)を導入しました。 H26年度：就労可能なホームレスの減少により、就労支援に特化した自立支援センター渡田を閉所しました。 H25年度：第2期計画を見直し、第3期計画を策定しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	平成30年7月に改定された国の「ホームレスの自立の支援等に関する基本方針」においてもホームレス及びホームレスとなることを余儀なくされるおそれのある人に対する総合的な支援の必要性が記載されており、引き続き行政として事業を実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	各種自立支援事業の実施により、ホームレス数の減少につながっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	公募型プロポーザルの実施等によって、各事業を民間事業者に委託することで、ノウハウを最大限活用するとともにコストの削減を行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	B	市内のホームレス数は平成31年1月調査の時点で前年調査から15人減の285人と、着実な減少が見られるところであり、自立生活に向けた取組の推進に一定程度貢献があったと考えます。	

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	II	市内のホームレスは年々減少傾向にあります。高齢化や長期化が一層顕著になっており、よりきめ細やかな支援が必要であること、また、路上のホームレスのみならず、ホームレスになることを余儀なくされるおそれのある人(終夜営業店舗等に起居する潜在的な困窮者等)からの相談にも適切に対応していく必要があり、新たに策定した第4期計画に基づき、各種自立支援事業を実施していきます。	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10502070	福祉資金貸付事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	402900	健康福祉局生活保護・自立支援室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市生活資金貸付条例、川崎市生活資金貸付条例施行規則、川崎市要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業補助金交付要綱											
総合計画と連携する計画等												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名												
改革項目												
課題名												
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		1,500	540	1,500	1,500	1,500		1,500		
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0		0	
			市債	0	—	0	0	0		0		0
			その他特財	1,500	—	1,500	1,500	1,500		1,500		
			一般財源	0	—	0	0	0		0		0
	人件費※ B		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		1,500	540	1,500	1,500	1,500	0	1,500	0	0	0
	人工(単位:人)											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	確かな暮らしを支える
	施策	自立生活に向けた取組の推進
	直接目標	最低限度の生活を保障するとともに、自立した生活を送る人を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内の低所得世帯で償還が確実な者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	緊急不測の出費によって生計維持が困難となった市内の低所得世帯の生計維持	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	生活資金貸付事業は、市内の低所得世帯が緊急不測の出費によって生計維持が困難となったとき、償還確実な者に、資金を貸し付けます(貸付限度額3万円)。要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業は、一定の居住用不動産を有する要保護の高齢者世帯に、当該不動産を担保として生活資金の貸付を行うもので、事業主体である神奈川県社会福祉協議会に対して、貸付原資を補助金として拠出します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①生活資金貸付事業及び要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った						
		3. ほぼ目標どおり								
目標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	生活資金貸付件数			目標	—	—	—	—	件
		説明	生活資金を貸し付けた件数		実績	18	—	—	—	
2	成果指標	生活資金貸付金額			目標	—	—	—	—	千円
		説明	生活資金を貸し付けた金額の総計		実績	540	—	—	—	
3	成果指標	要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付件数			目標	—	—	—	—	件
		説明	要保護世帯向け不動産担保型生活資金を貸し付けた件数		実績	7	—	—	—	
4	成果指標	要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付金額			目標	—	—	—	—	千円
		説明	要保護世帯向け不動産担保型生活資金を貸し付けた金額の総計		実績	8,009	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	大きな社会環境の変化はありませんが、要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付については、徐々に増えています。
事業の見直し・改善内容 <small>具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由 生活資金の貸付件数については減少傾向にありますが、依然として一定のニーズが存在しております。要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付については、要綱に基づき適切に実施しており、また要保護者へ資産活用を促す施策として有効であることから、今後も継続する必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由 生活資金の貸付件数については減少傾向にありますが、依然として一定のニーズが存在しております。要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付については、要綱に基づき適切に実施しており、また要保護者へ資産活用を促す施策として有効です。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由 事業の性質により民間の活用は困難です。また、国要綱や県社協の要綱等による事業のため、事業手法等の見直しについては困難ですが、要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業について、生保受給者への適切な制度説明等により利用を促していく等、質の向上については余地があると考えます。		

施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 B 本事業については、生活保護受給に至る前のセーフティネット制度として有効であり、施策に一定程度の貢献をしております。
----------------	--	--

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 I 生活資金貸付事業については、各区の貸付担当者に対し、条例・規則に定める貸付要件の徹底の他、償還についても必要に応じて督促・催告等を行い、適切に実施していきます。要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業については、引き続き神奈川県社会福祉協議会と連携し、適切に実施していきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載																																																																																							
	10502090	行旅病人・同死亡人取扱及び法外扶助				無																																																																																							
担当	組織コード	所属名																																																																																											
	402900	健康福祉局生活保護・自立支援室																																																																																											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)																																																																																								
	—	—	その他	—																																																																																									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他																																																																																												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 行旅病人及行旅死亡人取扱法、川崎市行旅病人及行旅死亡人取扱施行細則、川崎市要保護者入院日用品等支給事業実施要綱																																																																																												
総合計画と連携する計画等																																																																																													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名																																																																																													
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">H30年度</th> <th colspan="2">R1年度</th> <th colspan="2">R2年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> </tr> <tr> <th>予算額</th> <th>決算額(見込)</th> <th>計画事業費</th> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>計画事業費</th> <th>予算額</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費 A</td> <td>3,418</td> <td>4,581</td> <td>3,418</td> <td>3,634</td> <td></td> <td>3,418</td> <td></td> <td>3,418</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>3,418</td> <td>4,581</td> <td>3,418</td> <td>3,634</td> <td>3,418</td> <td></td> <td>3,418</td> </tr> <tr> <td>人件費※ B</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総コスト(A+B)</td> <td>3,418</td> <td>4,581</td> <td>3,418</td> <td>3,634</td> <td>0</td> <td>3,418</td> <td>0</td> <td>3,418</td> </tr> <tr> <td colspan="7">人工(単位:人)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	事業費 A	3,418	4,581	3,418	3,634		3,418		3,418	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0		0	市債	0	0	0	0	0		0	その他特財	0	0	0	0	0		0	一般財源	3,418	4,581	3,418	3,634	3,418		3,418	人件費※ B	0	0	0	0	0	0	0	0	総コスト(A+B)	3,418	4,581	3,418	3,634	0	3,418	0	3,418	人工(単位:人)									
年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度																																																																																					
	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額																																																																																					
事業費 A	3,418	4,581	3,418	3,634		3,418		3,418																																																																																					
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0		0																																																																																					
	市債	0	0	0	0	0		0																																																																																					
	その他特財	0	0	0	0	0		0																																																																																					
	一般財源	3,418	4,581	3,418	3,634	3,418		3,418																																																																																					
人件費※ B	0	0	0	0	0	0	0	0																																																																																					
総コスト(A+B)	3,418	4,581	3,418	3,634	0	3,418	0	3,418																																																																																					
人工(単位:人)																																																																																													

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 確かな暮らしを支える 施策 自立生活に向けた取組の推進 直接目標 最低限度の生活を保障するとともに、自立した生活を送る人を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	行旅死亡人、行旅病人
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	葬祭扶助又は医療扶助の実施
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①行旅死亡人等身元不詳又は引取りのない者の葬祭執行、官報登載・公告、無縁納骨堂への収蔵、②生活保護法の適用を受けられない外国人の入院医療費等の救済、③病院等に入院したホームレス等日用品等を用意できない者に対して、日用品セット等の現物給付を行います。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①行旅死亡人等身元不詳者の葬祭執行を適宜行い、官報登載・公告、無縁納骨堂への収蔵を適切に実施

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①行旅死亡人等身元不詳者の葬祭執行を適宜行い、官報登載・公告、無縁納骨堂への収蔵を適切に行いました。また、無縁納骨堂収蔵後の全骨での保管について、適切な収蔵・保管を継続するため、保管期間の短縮を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	行旅死亡人等の葬祭執行	目標	—	—	—	—	件
	説明 行旅死亡人等身元不詳者等の葬祭執行の実施件数	実績	17	—	—	—	
2 活動指標	無縁納骨堂への収蔵	目標	—	—	—	—	柱
	説明 引き取り手のない遺体の無縁納骨堂への収蔵件数	実績	605	—	—	—	
3 活動指標	外国人入院医療費支払い	目標	—	—	—	—	件
	説明 行旅病人である外国人に対する医療費救済の実施件数	実績	0	—	—	—	
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	行旅死亡人等の葬祭執行及び無縁納骨堂への収蔵は、近年、増加しています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度：収蔵能力が限界に近付いており、適切な収蔵・保管を継続するため、保管期間の短縮を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	病院に緊急搬送された後、死亡した場合等で、身元が判明しないために行旅死亡人として葬祭を執行する件数は近年増加しています。また、身元が判明した場合でも遺骨の引き取りが困難なケースが増えており、無縁納骨堂への収蔵件数も増加しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	必要に応じて葬祭を執行しており、近年増加している無縁納骨堂への遺骨の収蔵も適切に行っております。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	無縁納骨堂に収蔵した焼骨の全骨での保管期間を過ぎた後に職員が行っている分骨作業等については、既に委託化されている粉骨作業に付け加えることで、事務の効率化が図れる可能性はあると考えます。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 病院に緊急搬送された後、死亡した場合等で、身元が判明しないために行旅死亡人として適切に葬祭を執行し、その後無縁納骨堂への収蔵を行っており、施策に一定程度の貢献をしております。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 無縁納骨堂への収蔵数は年々増加傾向にあり、納骨堂の収蔵能力も限界に近付いていることから、今後、収蔵方法等も含め、納骨堂のあり方について検討していきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		